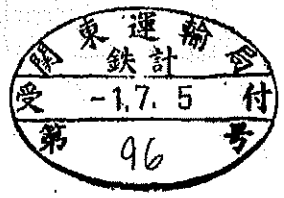
２０１９年　７月　５日

国土交通大臣
　石井　啓一　殿

鉄道事業報告書

住　　所　千葉県鎌ケ谷市新鎌ケ谷四丁目２番３号

氏名又は名所　北総鉄道株式会社



別表第１

事業概況報告書

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

事業者名　　北総鉄道株式会社

事業の概況

鉄道事業

当期は、沿線人口の増加等により、輸送人員は対前期比６５万人（１．７％）増加の３８８７万人となり、営業収益は、対前期比２億１千６百万円（１．２％）の増収となる１７７億３千９百万円となりました。
営業費はリフレッシュ工事などを進めたほか、動力費の増加等により、１３４億５千２百万円と、対前年比５千５百万円（０．４％）の増加となりました。
以上により、経常利益は３８億３千２百万円と、前期に比べて２億４千１百万円（６．７％）の増益となりました。

その他の事業

なし

経営している事業

事業の名称	職員数（人）	営業収益構成比率（％）
鉄道事業	324	100%
合計	324	100%

※出向者含む

主な株主

株主名	株式数（株）	発行済株式総数に対する割合（％）
京成電鉄株式会社	25,320,000	50.8%
千葉県	11,100,000	22.2%
独立行政法人都市再生機構	8,600,000	17.2%
松戸市	680,000	1.3%
市川市	506,000	1.0%
新京成電鉄株式会社	500,000	1.0%
三井住友信託銀行株式会社	500,000	1.0%
株式会社みずほ銀行	440,000	0.8%
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	420,000	0.8%
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	400,000	0.8%

関係会社の状況

会社名	住所	資本金（千円）	主な事業の内容	議決権の所有割合（％）

別表第１

役員

	役職名	氏名	常勤・非常勤の別
	取締役会長	平　田　憲一郎	常勤
	取締役社長	室　谷　正　裕	常勤
	常務取締役	熊　谷　　晋	常勤
	常務取締役	浜　本　憲　一	常勤
	取　締　役	磯　貝　昭　夫	常勤
	取　締　役	松　本　直　範	常勤
	取　締　役	高　山　典　之	常勤
	取　締　役	三　枝　紀　生	非常勤
会計参与			
監査役	常勤監査役	工　藤　啓　祐	常勤
	常勤監査役	入　江　忠　志	常勤
	監　査　役	小　林　敏　也	非常勤
	監　査　役	金　子　　光	非常勤

工事の概況

鉄道事業

件名	施行区域、工程等	現況		
		着工年月	完成（予定）年月	進ちょく割合（％）
		平成　年　月	平成　年　月	
		平成　年　月	平成　年　月	
		平成　年　月	平成　年　月	
		平成　年　月	平成　年　月	
		平成　年　月	平成　年　月	
		平成　年　月	平成　年　月	
		平成　年　月	平成　年　月	

別表第１

その他の事業

事業名	件名	施行区域、工程等	現況		
			着工年月	完成（予定）年月	進ちょく割合（％）
			平成　年　月	平成　年　月	
			平成　年　月	平成　年　月	
			平成　年　月	平成　年　月	
			平成　年　月	平成　年　月	
			平成　年　月	平成　年　月	
			平成　年　月	平成　年　月	
			平成　年　月	平成　年　月	
			平成　年　月	平成　年　月	
			平成　年　月	平成　年　月	
			平成　年　月	平成　年　月	

鉄道事業設備投資実績

安全関連設備投資（千円）					その他の設備投資（千円）	合計（千円）
老朽設備取替	保安・防災対策	安定輸送対策	車両・その他	計		
[redacted]				1,155,651	619,725	1,775,376

別表第２（第５条関係）

財　務　諸　表

第１号表－１

貸　借　対　照　表

２０１９年３月３１日

事業者名　北総鉄道株式会社

科目	金額（千円）			
資産の部				
Ⅰ 流動資産				
1．現金及び預金			1,811,139	
2．受取手形			[redacted]	
3．未収運賃				
4．未収金				
5．未収収益				
6．短期貸付金				
7．有価証券				
8．貯蔵品			210,818	
9．前払金			[redacted]	
10．前払費用				
11．繰延税金資産				
12．特定都市鉄道整備積立金				
13．未収消費税等				
14．その他の流動資産				
15．貸倒引当金				
流動資産合計				14,684,031
Ⅱ 固定資産				
A 鉄道事業固定資産				
1．有形固定資産	[redacted]			
減価償却累計額		[redacted]		
2．無形固定資産			83,593,966	
B 各事業関連固定資産				
1．有形固定資産	[redacted]			
減価償却累計額		[redacted]		
2．無形固定資産			600,067	
C その他の固定資産				
D 建設仮勘定				
1．鉄道事業			355,014	
E 投資その他の資産				
1．関係会社株式				
2．投資有価証券				
3．関係会社出資金				
4．出資金				
5．長期貸付金				
6．長期前払費用				
7．繰延税金資産			208,389	
8．その他の投資等				
9．貸倒引当金				
固定資産合計				84,757,437
Ⅲ 繰延資産				
1．災害損失等繰延額				
繰延資産合計				
資産合計				99,441,469

第１号表－２

事業者名　北総鉄道株式会社

科目	金額（千円）	
負債の部		
Ⅳ 流動負債		
１．支払手形	[redacted]	
２．短期借入金	1,042,433	
３．１年以内リース債務	[redacted]	
４．未払金		
５．未払費用		
６．未払法人税等		
７．未払消費税等		
８．預り連絡運賃	658,020	
９．預り金	[redacted]	
１０．前受運賃		
１１．前受金		
１２．前受収益		
１３．賞与引当金	157,392	
１４．一年内資産除去債務	[redacted]	
１５．その他の流動負債		
流動負債合計		10,629,866
Ⅴ 固定負債		
１．社債		
２．長期借入金	18,469,533	
３．リース債務	[redacted]	
４．長期未払金		
５．長期前受金		
６．退職給付引当金	2,675,110	
７．役員退職慰労引当金	[redacted]	
８．その他の固定負債		
固定負債合計		70,944,447
Ⅵ 特別法上の準備金		
１．特定都市鉄道整備準備金		
特別法上の準備金合計		
負債合計		81,574,313

第１号表－３

事業者名　北総鉄道株式会社

科目	金額（千円）			
純資産の部				
Ⅶ 株主資本				
１．資本金			24,900,000	
２．新株式申込証拠金				
３．資本剰余金				
(1)資本準備金				
(2)その他資本剰余金				
資本剰余金合計				
４．利益剰余金				
(1)利益準備金				
(2)その他利益剰余金				
利益剰余金合計			△ 7,032,844	
５．自己株式				
６．自己株式申込証拠金				
株主資本合計				17,867,155
Ⅷ 評価・換算差額等				
１．その他有価証券評価差額金				
２．繰延ヘッジ損益				
３．土地再評価差額金				
評価・換算差額等合計				
Ⅸ 新株予約権				
純資産合計				17,867,155
負債純資産合計				99,441,469

脚注

第２号表－１

損　益　計　算　書

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

事業者名　北総鉄道株式会社

科　　目	金　　額（千　　円）		
Ⅰ　鉄道事業営業利益			
１．営業収益			
（１）旅客運輸収入	12,611,150		
（２）貨物運輸収入			
（３）鉄道線路使用料収入	1,747,319		
（４）鉄道線路譲渡収入			
（５）運輸雑収	3,381,092	17,739,561	
２．営業費			
（１）運送費	9,899,986		
（２）案内宣伝費			
（３）厚生福利施設費			
（４）一般管理費	484,070		
（５）諸税	612,377		
（６）減価償却費	2,456,285	13,452,719	
鉄道事業営業利益（又は鉄道事業営業損失）			4,286,841
全事業営業利益（又は全事業営業損失）			4,286,841
Ⅱ　営業外収益			
１．受取利息・割引料		[redacted]	
２．有価証券利息			
３．受取配当金			
４．有価証券売却益			
５．有価証券評価益			
６．物品売却益			
７．土地物件貸付料			
８．雑収入			82,743
Ⅲ　営業外費用			
１．支払利息・割引料		[redacted]	
２．社債利息			
３．有価証券売却損			
４．有価証券評価損			
５．雑支出			537,268
経常利益（又は経常損失）			3,832,317

第２号表－２

事業者名　北総鉄道株式会社

科目	金額（千円）	
Ⅰ 特別利益		
1. 固定資産売却益		
2. 前期損益修正益	[redacted]	
3. 補助金		
4. 鉄道施設受贈財産評価額		
5. 鉄道施設建設受入寄附金		
6. その他の特別利益		
7. 工事負担金受入額		9,437
Ⅱ 特別損失		
1. 固定資産売却損	0	
2. 減損損失	[redacted]	
3. 前期損益修正損		
4. 臨時損失		
5. 固定資産除却損		
6. 災害損失		
7. 特定都市鉄道整備準備金繰入額		
8. 固定資産圧縮損		5,624
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		3,836,130
法人税、住民税及び事業税	1,203,493	
法人税等調整額	△ 19,562	1,183,930
当期純利益（又は当期純損失）		2,652,199

脚注

第３号表

株主資本等変動計算書

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

事業者名　北栄共運株式会社

	株主資本									評価・換算差額等				新株予約権（千円）	純資産合計（千円）
	資本金（千円）	資本剰余金			利益剰余金				自己株式（千円）	株主資本合計（千円）	その他有価証券評価差額金（千円）	繰延ヘッジ損益（千円）	土地再評価差額金（千円）	評価・換算差額等合計（千円）	
		資本準備金（千円）	その他資本剰余金（千円）	資本剰余金合計（千円）	利益準備金（千円）	その他利益剰余金		利益剰余金合計（千円）							
						固定資産圧縮積立金（千円）	繰越利益剰余金（千円）								
前期末残高	24,900,000						△9,685,044	△9,685,044		15,214,956					15,214,956
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当															
当期純利益							2,652,199	2,652,199							2,652,199
自己株式の処分															
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）															
当期変動額合計							2,652,199	2,652,199		2,652,199					2,652,199
当期末残高	24,900,000						△7,032,844	△7,032,844		17,867,155					17,867,155

脚　注

第３号表－２

注　記　表

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

Ⅱ　会計方針の変更等

Ⅲ　貸借対照表に関する注記

Ⅳ　損益計算書に関する注記

Ⅴ　株主資本等変動計算書に関する注記

Ⅵ　税効果会計に関する注記

Ⅶ　リースにより使用する固定資産に関する注記

Ⅷ　金融商品に関する注記

Ⅸ　関連当事者との取引に関する注記

Ⅹ　一株当たり情報に関する注記

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　　貯蔵品　　移動平均法による原価法
　　（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）
　　鉄道事業の車両は定率法、その他は定額法によっております。
　　なお、鉄道事業の構築物のうち、取替資産については取替法を適用しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）
　　定額法
　　なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産
　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
　　なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金
　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度の計上はありません。

（２）賞与引当金
　　従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

（３）退職給付引当金
　　従業員の退職給付の支給にあてるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生している額を計上しております。
　　なお、計算方法については簡便法を採用しております。

（４）役員退職慰労引当金
　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．鉄道事業における工事負担金等の会計処理方法
　　鉄道事業において、固定資産取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。

５．消費税等の会計処理
　　税抜方式によっております。

[表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産に表示する方法に変更しております。

[貸借対照表に関する注記]

[redacted]

[損益計算書に関する注記]

1．営業費		13,452,719 千円
	運送営業費及び売上原価	9,899,986 千円
	販売費及び一般管理費	484,070 千円
	諸税	612,377 千円
	減価償却費	2,456,285 千円

[redacted]

[株主資本等変動計算書に関する注記]

[redacted]

[税効果会計に関する注記]

[redacted]

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

[redacted]

[金融商品に関する注記]

[redacted]

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
[redacted]			
[redacted]			
(3) 長期借入金	(18,469,533)	[redacted]	
[redacted]			

(*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

[redacted]

[関連当事者との取引に関する注記]

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	[redacted]						
主要株主							
主要株主							
兄弟会社							

[redacted]

[１株当たり情報に関する注記]

[redacted]

第４号表－１

固定資産明細表（総括表）

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

科目	期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末簿価（千円）
Ⅰ 鉄道事業固定資産							
1．有形固定資産							
A．運送施設							
（1）土地	[redacted]						[redacted]
（2）建物							
（3）構築物							
（4）車両							
（5）機械装置							
（6）工具・器具・備品							
（計）						1,995,676）	
B．案内宣伝施設							
合計							
2．無形固定資産							
（1）借地権	[redacted]						
（2）施設利用権							
（3）公共施設負担金							
（4）電話加入権							
（5）ソフトウエア							
合計							
Ⅱ 各事業関連固定資産							
1．有形固定資産							
（1）土地	[redacted]						
（2）建物							
（3）構築物							
（4）車両							
（5）工具・器具・備品							
合計	[redacted]						
2．無形固定資産							
（1）公共施設負担金	[redacted]						
（2）電話加入権							
（3）商標権							
（4）その他（ソフトウエア）							
合計	[redacted]						

（注）

第4号表－2

第一種鉄道事業固定資産明細表

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

科目	期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末簿価（千円）
Ⅰ 鉄道事業固定資産							
1. 有形固定資産							
A. 運送施設							
（1）土地	[redacted]						
（2）建物							
（3）構築物							
（4）車両							
（5）機械装置							
（6）工具・器具・備品							
（計）							
B. 案内宣伝施設							
合計							
2. 無形固定資産							
（1）借地権	[redacted]						
（2）施設利用権							
（3）公共施設負担金							
（4）電話加入権							
（5）ソフトウェア							
合計							
Ⅱ 各事業関連固定資産							
1. 有形固定資産							
（1）土地	[redacted]						
（2）建物							
（3）構築物							
（4）車両							
（5）工具・器具・備品							
合計	[redacted]						
2. 無形固定資産							
（1）公共施設負担金	[redacted]						
（2）電話加入権							
（3）商標権							
（4）その他（ソフトウエア）							
合計	[redacted]						

脚注

第4号表－3

第二種鉄道事業固定資産明細表

２０１８年4月1日から２０１９年3月３１日まで

科目	期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末簿価（千円）
Ⅰ 鉄道事業固定資産							
1．有形固定資産							
A．運送施設							
（1）土地	[redacted]						
（2）建物							
（3）構築物							
（4）車両							
（5）機械装置							
（6）工具・器具・備品							
（計）							
B．案内宣伝施設							
合計							
2．無形固定資産							
（1）のれん	[redacted]						
（2）借地権							
合計	[redacted]						
Ⅱ 各事業関連固定資産							
1．有形固定資産							
（1）土地	[redacted]						
（2）建物							
合計	[redacted]						
2．無形固定資産							
（1）借地権	[redacted]						
合計	[redacted]						

第4号表－4

第三種鉄道事業固定資産明細表

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

科目	期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末簿価（千円）
Ⅰ 鉄道事業固定資産							
1．有形固定資産							
A．運送施設							
（1）土地	[redacted]						
（2）建物							
（3）構築物							
（4）車両							
（5）機械装置							
（6）工具・器具・備品							
（計）							
B．案内宣伝施設							
合計							
2．無形固定資産							
（1）のれん	[redacted]						
（2）借地権							
合計	[redacted]						
Ⅱ 鉄道事業関連固定資産							
1．有形固定資産							
（1）土地	[redacted]						
（2）建物							
合計	[redacted]						
2．無形固定資産							
（1）借地権	[redacted]						
合計	[redacted]						

第5号様－1

減価償却費明細表（総括表）

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

科目	取得価額（千円）	当期償却額（千円）	当期償却範囲額（千円）	当期償却過不足額（千円）	償却累計額（千円）	償却累計率（%）	当期末帳簿価（千円）	償却過不足累計額（千円）
Ⅰ 鉄道事業固定資産								
1. 有形固定資産								
A. 運送施設								
（1）建物								
（2）構築物								
（3）車両								
（4）機械装置								
（5）工具・器具・備品								
（計）		(1,995,676)	(1,995,676)					
B. 案内宣伝施設								
合計		1,995,676	1,995,676					
2. 無形固定資産								
（1）借地権								
（2）施設利用権								
（3）公共施設負担金								
（4）電話加入権								
（5）ソフトウエア								
（6）その他								
合計		434,582	434,582					
Ⅱ 各事業関連固定資産								
1. 有形固定資産								
（うち鉄道事業配賦分）								
2. 無形固定資産								
（うち鉄道事業配賦分）								
参考 当期償却額(a)								
当期償却範囲額(b)								
aのbに対する割合		%						

脚注

第5号表－2

第一種鉄道事業減価償却費明細表

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

科目	取得価額（千円）	当期償却額（千円）	当期償却相当額（千円）	当期償却過不足額（千円）	償却累計額（千円）	償却累計率（千円）	当期末簿価（千円）	償却過不足累計額（千円）
Ⅰ 鉄道事業固定資産								
1．有形固定資産								
A．運送施設								
（1）建物	[redacted]							
（2）構築物								
（3）車両								
（4）機械装置								
（5）工具・器具・備品								
（計）								
B．案内宣伝施設								
合計								
2．無形固定資産								
（1）借地権	[redacted]							
（2）施設利用権								
（3）公共施設負担金								
（4）電話加入権								
（5）ソフトウエア								
（6）その他								
合計								
Ⅱ 各事業関連固定資産								
1．有形固定資産	[redacted]							
（うち鉄道事業配賦分）								
2．無形固定資産								
（うち鉄道事業配賦分）								
参考 当期償却額(a)								
当期償却相当額(b)								
aのbに対する割合		%						

脚注

第５号表－３

第二種鉄道事業減価償却費明細表

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

科目	取得価額（千円）	当期償却額（千円）	当期償却範囲額（千円）	当期償却過不足額（千円）	償却累計額（千円）	償却累計率	当期末簿価（千円）	償却過不足累計額（千円）
Ⅰ 鉄道事業固定資産								
1．有形固定資産								
A．運送施設								
（1）建物	[redacted]							
（2）橋梁								
（3）車両								
（4）機械装置								
（5）工具・器具・備品								
（計）								
B．案内宣伝施設								
合計								
2．無形固定資産								
（1）のれん								
合計								
Ⅱ 各事業関連固定資産								
1．有形固定資産	[redacted]							
（うち鉄道事業配賦分）								
2．無形固定資産								
（うち鉄道事業配賦分）								
参考 当期償却額(a)								
当期償却範囲額(b)								
aのbに対する割合		％						

第５号表－４

第三種鉄道事業減価償却費明細表

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

科目	取得価額（千円）	当期償却額（千円）	当期償却範囲額（千円）	当期償却超不足額（千円）	償却累計額（千円）	償却累計率	当期末簿価（千円）	償却超不足累計額（千円）
Ⅰ 鉄道事業固定資産								
1．有形固定資産								
A．運送設備								
（1）建物								
（2）構築物								
（3）車両								
（4）機械装置								
（5）工具・器具・備品								
（計）								
B．案内宣伝設備								
合計								
2．無形固定資産								
（1）のれん								
合計								
Ⅱ 各事業関連固定資産								
1．有形固定資産								
（うち鉄道事業配賦分）								
2．無形固定資産								
（うち鉄道事業配賦分）								
参考 当期償却額(a)								
当期償却範囲額(b)								
aのbに対する割合		%						

第6号表－1

建設仮勘定明細表（総括表）

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

	工事件名	期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	期末残高（千円）	摘要
鉄道事業	[redacted]					
	計	19,319	[redacted]		355,014	
	合計	19,319			355,014	

（注）

第6号表－2

第一種鉄道事業建設仮勘定明細表

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

	工事件名	期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	期末残高（千円）	摘要
鉄道事業	[redacted]					
	計					
	合計					

第6号表－3

第二種鉄道事業建設仮勘定明細表

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

	工事件名	期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	期末残高（千円）	摘要
鉄道事業	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
	計					
	合計					

第6号表－4

第三種鉄道事業建設仮勘定明細表

２０１８年4月1日から２０１９年3月３１日まで

	工事件名	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	摘要
鉄道事業	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]
	計					
	合計					

第７号表－１

鉄道事業営業収益明細表（総括表）

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

科目	金額（千円）		記事
Ⅰ 旅客運輸収入			
1．定期外運賃・料金	5,210,325		
2．定期運賃・料金	7,400,824		
3．手小荷物運賃・料金			
計		12,611,150	
Ⅱ 貨物運輸収入			
1．コンテナ運賃・料金			
2．車扱運賃・料金			
計			
Ⅲ 鉄道線路使用料収入	1,747,319	1,747,319	
Ⅳ 鉄道線路譲渡収入			
Ⅴ 運輸雑収			
1．専用線使用料	[redacted]		
2．駅共同使用料			
3．車両使用料			
4．土地物件貸付料			
5．広告料			
6．構内営業料			
7．旅客雑入			
8．業務受託手数料収入			
9．負担金収入			
10．自治体負担金収入			
11．雑入			
計		3,381,092	
鉄道事業営業収益合計		17,739,561	

脚注

第７号表－２

第一種鉄道事業営業収益明細表

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

科目	金額（千円）	記事
Ⅰ 旅客運輸収入	[redacted]	
1．定期外運賃・料金		
2．定期運賃・料金		
3．手小荷物運賃・料金		
計		
Ⅱ 貨物運輸収入		
1．コンテナ運賃・料金		
2．車扱運賃・料金		
計		
Ⅲ 鉄道線路使用料収入		
Ⅳ 鉄道線路譲渡収入		
Ⅴ 運輸雑収		
1．専用線使用料		
2．駅共同使用料		
3．車両使用料		
4．土地物件貸付料		
5．広告料		
6．構内営業料		
7．旅客雑入		
8．業務受託手数料収入		
9．負担金収入		
10．自治体負担金収入		
11．雑入		
計		
鉄道事業営業収益合計		

第７号表－３

第二種鉄道事業営業収益明細表

２０１８年4月１日から２０１９年3月３１日まで

科目	金額（千円）	記事
Ⅰ 旅客運輸収入	[redacted]	
1．定期外運賃・料金		
2．定期運賃・料金		
3．手小荷物運賃・料金		
計		
Ⅱ 貨物運輸収入		
1．コンテナ運賃・料金		
2．車扱運賃・料金		
計		
Ⅲ 鉄道線路使用料収入		
Ⅳ 鉄道線路譲渡収入		
Ⅴ 運輸雑収		
1．専用線使用料		
2．駅共同使用料		
3．車両使用料		
4．土地物件貸付料		
5．広告料		
6．構内営業料		
7．旅客雑入		
8．業務受託手数料収入		
9．負担金収入		
10．自治体負担金収入		
11．雑入		
計		
鉄道事業営業収益合計		

第７号表－４

第三種鉄道事業営業収益明細表

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

科目	金額（千円）	記事
Ⅰ 旅客運輸収入	[redacted]	
1．定期外運賃・料金		
2．定期運賃・料金		
3．手小荷物運賃・料金		
計		
Ⅱ 貨物運輸収入		
1．コンテナ運賃・料金		
2．車扱運賃・料金		
計		
Ⅲ 鉄道線路使用料収入		
Ⅳ 鉄道線路譲渡収入		
Ⅴ 運輸雑収		
1．専用線使用料		
2．駅共同使用料		
3．車両使用料		
4．土地物件貸付料		
5．広告料		
6．構内営業料		
7．旅客雑入		
8．業務受託手数料収入		
9．雑入		
計		
鉄道事業営業収益合計		

第８号表－１

鉄道事業営業費明細表（総括表）

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

科目	人件費（千円）	経費（千円）	（うち修繕費）（千円）	（うち動力費）（千円）	計（千円）
Ⅰ 運送費					
１．線路保存費	67,294	1,932,576	(1,907,266)		1,999,870
２．電路保存費	125,053	716,230	(685,811)		841,284
３．車両保存費	166,227	800,846	(408,309)	(10,307)	967,073
４．運転費	727,067	702,801		(678,593)	1,429,868
５．運輸費	635,984	2,928,846	(198,256)		3,564,830
６．保守管理費	221,888	430,990			652,878
７．輸送管理費	231,428	212,750			444,178
計	2,174,943	7,725,042	(3,199,643)	(688,901)	9,899,986
Ⅱ 案内宣伝費			( )		
Ⅲ 厚生福利施設費			( )		
厚生福利施設収入					( )
差引計					( )
Ⅳ 一般管理費	365,327	118,743	(13,437)		484,070
Ⅴ 諸税		612,377			612,377
計（Ⅰ～Ⅴ）	2,540,271	8,456,163	(3,213,081)	(688,901)	10,996,434
Ⅵ 減価償却費		2,456,285			2,456,285
鉄道事業営業費合計	2,540,271	10,912,448	(3,213,081)	(688,901)	13,452,719
（百分比）	(18.9)%	(81.1)%	(23.9)%	(5.1)%	(100)%
厚生福利施設収入					
差引鉄道事業営業費合計	2,540,271	10,912,448			13,452,719
鉄道事業営業収益に対する営業費の割合	75.8％				

脚注

第８号表－２

第一種鉄道事業営業費明細表

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

科目	人件費（千円）	経費（千円）	（うち修繕費）（千円）	（うち動力費）（千円）	計（千円）
Ⅰ 運送費	[redacted]				
1．線路保存費					
2．電路保存費					
3．車両保存費					
4．運転費					
5．運輸費					
6．保守管理費					
7．輸送管理費					
計					
Ⅱ 案内宣伝費					
Ⅲ 厚生福利施設費					
厚生福利施設収入					
差引計					
Ⅳ 一般管理費					
Ⅴ 諸税					
計（Ⅰ～Ⅴ）					
Ⅵ 減価償却費					
鉄道事業営業費合計					
（百分比）					
厚生福利施設収入					
差引鉄道事業営業費合計					
鉄道事業営業収益に対する営業費の割合					

第８号表－３

第二種鉄道事業営業費明細表

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

科目	人件費 (千円)	経費 (千円)	(うち修繕費) (千円)	(うち動力費) (千円)	計 (千円)
Ⅰ 運送費	[redacted]				
1．線路保存費					
2．電路保存費					
3．車両保存費					
4．運転費					
5．運輸費					
6．保守管理費					
7．輸送管理費					
計					
Ⅱ 案内宣伝費					
Ⅲ 厚生福利施設費					
厚生福利施設収入					
差引計					
Ⅳ 一般管理費					
Ⅴ 諸税					
計（Ⅰ～Ⅴ）					
Ⅵ 減価償却費					
鉄道事業営業費合計					
(百分比)					
厚生福利施設収入					
差引鉄道事業営業費合計					
鉄道事業営業収益に対する営業費の割合					

第8号表－4

第三種鉄道事業営業費明細表

２０１８年4月1日から２０１９年3月３１日まで

科　　目	人件費 (千　円)	経　　費 (千　円)	(　うち修繕費　) (千　円)	(　うち動力費　) (千　円)	計 (千　円)
Ⅰ 運　送　費	[redacted]				
1．線路保存費					
2．電路保存費					
3．車両保存費					
4．運　転　費					
5．運　輸　費					
6．保守管理費					
7．輸送管理費					
計					
Ⅱ 案内宣伝費					
Ⅲ 厚生福利施設費					
厚生福利施設収入					
差　引　計					
Ⅳ 一般管理費					
Ⅴ 諸　税					
計（Ⅰ～Ⅴ）					
Ⅵ 減価償却費					
鉄道事業営業費合計					
(百　分　比)					
厚生福利施設収入					
差引鉄道事業営業費合計					
鉄道事業営業収益に対する営業費の割合					

第９号表

財 団 抵 当 借 入 金 明 細 表

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

借入先名		期首残高（千 円）	当期増加額（千 円）	当期減少額（千 円）	期末残高（千 円）	利 率	返済期限	摘 要
鉄道財団抵当借入金							平成 年 月	
	計							
合 計					（ ）			

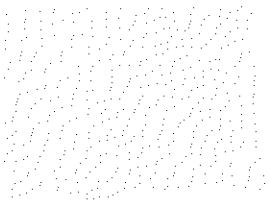
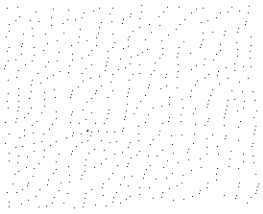
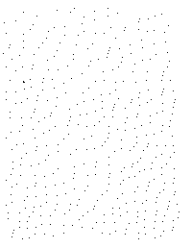
脚 注

第１０号表

諸　税　明　細　表

２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日まで

種別		金額（千　円）	
国税	１．印　紙　税	[redacted]	
	２．登録免許税		
	３．消　費　税		
	４．雑　　税		
	計		2,231
地方税	１．事　業　税	[redacted]	
	２．固定資産税		
	３．都市計画税		
	４．不動産取得税		
	５．雑　　税	[redacted]	
	計		610,145
諸公課			
	計		
諸税合計			612,377

参　考

	千円
法人税	[redacted]
道府県民税（都民税）	
市町村民税（特別区民税）	
地方税法第７２条第３号に規定する所得割